

問1 ペリー来航後の江戸幕府の対外政策の変化について述べた説明のうち、1854年に締結された条約の内容とその背景として最も適切なものを選びなさい。 (2022年 奈良公立入試 類似)

1. 強硬な姿勢で来航したアメリカの要求に対し、戦争を回避するため、燃料や食料の供給を目的として二港を開き、開国へと踏み切った。
2. アメリカに領事裁判権を認め、日本側の関税自主権を喪失した不平等な条約を結び、五つの港で自由な貿易を開始した。
3. 清との間に対等な立場での国交を樹立し、欧米諸国からの圧力に対抗するための東アジア外交を優先させた。
4. 異国船打払令を強化することで外国船を排除し、天皇を中心とした攘夷運動を支援することで幕府の権威を立て直そうとした。

問2 江戸幕府は1825年から1842年にかけて、外国船への対応を「強硬な排除」から「人道的な支援による緩和」へと転換させました。この転換の背景にある国際情勢の説明として最も適切なものはどれですか。 (2026年 和歌山公立入試 類似)

1. アヘン戦争で清がイギリスに敗北したことを知り、軍事的な衝突を回避しようとした。
2. 日清戦争の結果を受けて、清の国力が衰退したことを確認したため。
3. 清仏戦争の影響により、フランスが東アジアへ進出することに協力するため。
4. アメリカのペリー艦隊が来航し、武力による開国を強く迫られたため。

問3 1858年の日米修好通商条約締結後、幕末の日本における輸入統計をみると、1865年には特定の国が輸入相手国の約83パーセントという圧倒的なシェアを占めていました。その国名と、当時その国から大量に輸入され、輸入総額の急増を招いた主な品目の組み合わせとして正しいものを選択してください。 (2021年 三重公立入試 類似)

1. イギリス、綿織物
2. アメリカ合衆国、生糸
3. フランス、茶
4. 中国（清）、毛織物

問4 幕末の動乱期における大老・井伊直弼の政治的行動とその経緯について述べた文として、最も適切なものはどれですか。 (2020年 群馬県公立入試 類似)

1. 日米修好通商条約の調印を強行し、反対派を安政の大獄で弾圧したが、その後桜田門外の変で殺害された。
2. 日米和親条約を結んで下田と箱館を開港し、鎖国体制を平和的に終結させたが、攘夷派の反対により失脚した。
3. 朝廷と幕府の結びつきを強める公武合体を推進したが、薩摩藩と長州藩が結んだ同盟によって江戸幕府を滅亡に導いた。
4. 政権を朝廷に返す大政奉還を行うことで徳川家を存続させようとしたが、倒幕派の反発により戊辰戦争へと発展した。

問5 1858年、幕府の大老であった井伊直弼はアメリカとの間にある条約を結びました。この条約の締結が、尊王攘夷運動を激化させるなど国内の大きな反発を招いた主な理由として最も適切なものを選びなさい。 (2025年 青森県公立入試 類似)

1. 朝廷の許可を得ずに日米修好通商条約を結んだから
2. 朝廷の許可を得ずに日米和親条約を結んだから
3. 開港場を下田と函館の2港に限定したから
4. 日本に関税自主権がある平等な条約だったから

問6 江戸幕府の第15代将軍である徳川慶喜が「大政奉還」を行った背景や目的の説明として、最も適切なものはどれですか。 (2023年 福井公立入試 類似)

1. 武力による倒幕を目指す勢力の口実をなくし、天皇を中心とした新しい政治体制の中で徳川家が実権を維持しようとした。
2. 全国の藩主に対して土地と人民を天皇に返還させ、天皇が全国を直接統治する仕組みを整えるために行った。
3. 欧米列強との不平等条約を改正するために、幕府の権限をすべて天皇に譲渡して責任を回避しようとした。
4. 関白や摂政といった古い役職を廃止し、総裁・議定・参与の三職を置く新たな政府を樹立することを目的とした。

問7 幕末の開国に伴い、産業革命を経たイギリスから安価な綿織物が大量に輸入されるようになったことで、日本国内の経済や社会にどのような影響を与えましたか。その理由や背景を含めて説明した記述として、最も適切なものを選択してください。 (2021年 三重公立入試 類似)

1. 機械生産による安価な製品が流入したことで、手作業に頼っていた日本国内の綿作や綿織物業などの伝統的な産業が大きな打撃を受けた。
2. イギリス産の綿織物が高級品として普及したため、対抗して国内の綿花生産者が大幅に増産を行い、輸出額が急増した。
3. 通商条約によって関税が日本側に有利に設定されていたため、安価な輸入品の増加が国内産業の近代化を促す好機となった。
4. アメリカ合衆国が国内の南北戦争により輸出を停止したため、日本国内では一時的に綿織物が不足し、物価の安定に寄与した。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 強硬な姿勢で来航したアメリカの要求に対し、戦争を回避するため、燃料や食料の供給を目的として二港を開き、開国へと踏み切った。	ペリーの強力な軍事力を背景とした開国要求に対し、幕府は国家の安全を優先して鎖国を断念しました。この段階での条約はあくまで「和親（友好）」と「補給」が目的であり、貿易についてはまだ認められていませんでした。自由貿易や領事裁判権といった内容は、4年後の日米修好通商条約において規定されます。
問2	答え 1 アヘン戦争で清がイギリスに敗北したことを知り、軍事的な衝突を回避しようとした。	江戸幕府が1842年に「異国船打払令」を廃止し「天保の薪水給与令」を発したのが、アヘン戦争で清がイギリスの圧倒的な軍事力の前に敗れたことに衝撃を受けたためです。このまま強硬な追い払い政策を続けると、日本もイギリスなどと戦争になり、清と同じような運命をたどる恐れがあると判断し、衝突を避けるための外交的な譲歩を行いました。
問3	答え 1 イギリス、綿織物	幕末の開国後、日本は欧米諸国と通商条約を締結して貿易を開始しましたが、最大の貿易相手国となったのはイギリスでした。当時のイギリスは産業革命を経て、機械による大量生産が可能な工業国となっていたため、安価な綿織物や毛織物を日本へ大量に輸出しました。一方で、日本からの輸出品は生糸や茶が中心でした。
問4	答え 1 日米修好通商条約の調印を強行し、反対派を安政の大獄で弾圧したが、その後に桜田門外の変で殺害された。	井伊直弼は、勅許（天皇の許可）がないまま日米修好通商条約に調印し、開国を断行しました。これに反対する勢力を「安政の大獄」で徹底的に排除したことが、幕府の権威を失墜させ、のちの倒幕運動へとつながる大きなきっかけとなりました。
問5	答え 1 朝廷の許可を得ずに日米修好通商条約を結んだから	日米修好通商条約の調印に際し、孝明天皇は反対の意向を示していましたが、大老の井伊直弼は朝廷の許可（勅許）を得ないまま調印を断行しました。この違勅調印が、天皇を尊ぶ「尊王」の思想を持つ人々からの激しい怒りを買い、倒幕運動へとつながる尊王攘夷運動が激化しました。なお、日米和親条約はこれより前の1854年に結ばれた条約であり、井伊直弼が大老になる前の出来事です。
問6	答え 1 武力による倒幕を目指す勢力の口実をなくし、天皇を中心とした新しい政治体制の中で徳川家が実権を維持しようとした。	当時の徳川慶喜は、倒幕派による武力行使を避けるため、形式的に政権を朝廷へ返上しました。その狙いは、天皇のもとに諸藩の代表が集まる議会形式の政治体制を作り、その中で最大の勢力である徳川家が政治の主導権を握り続けることにありました。なお、土地と人民を返上させるのは「版籍奉還」、三職の設置は「王政復古の大号令」に関する記述であり、大政奉還とは時期や内容が異なります。
問7	答え 1 機械生産による安価な製品が流入したことで、手作業に頼っていた日本国内の綿作や綿織物業などの伝統的な産業が大きな打撃を受けた。	イギリスは産業革命によって、綿織物の大量生産と低価格化を実現していました。こうした安価な製品が通商条約に基づいて日本に大量に流入した結果、それまで伝統的な手工業や農村の家内工業として行われていた日本の綿織物生産は、価格競争に敗れて産業の打撃を受けることとなりました。これは当時の日本の経済混乱や物価上昇の一因ともなりました。